



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/home.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 阿部 富寿夫 TEL 03-6833-0826
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	715,159	1.0	20,046	△8.8	23,478	△6.5	17,285	10.1
30年3月期第3四半期	708,398	4.9	21,991	△13.7	25,101	△4.7	15,702	△5.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 15,499百万円 (△25.5%) 30年3月期第3四半期 20,792百万円 (64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	328.45	—
30年3月期第3四半期	298.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	569,308	152,616	22.3
30年3月期	516,607	140,049	22.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 127,211百万円 30年3月期 115,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	0.1	25,000	2.1	27,000	△3.3	17,000	5.6	323.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	52,656,910株	30年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	30,366株	30年3月期	26,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	52,628,433株	30年3月期3Q	52,632,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成31年2月4日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善するなかで所得環境も改善傾向にあります。企業収益も全般的に堅調に推移しておりますが、海外に目を向けると米国と中国の深刻な貿易摩擦問題は悪化の一途を辿っており、世界経済全体への悪影響も懸念されます。

当社グループ関連業界におきましては人手不足が一層深刻化しているうえ、原材料価格の上昇もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「Innovation toward 2021」の基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」を推進する一方、コーポレートブランディング活動にも継続的に取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は715,159百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は20,046百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益は23,478百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,285百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の事業につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間は、度重なる台風の影響等による養殖クロマグロの出荷減及びカツオの取扱減により減収となりました。またマグロ・カツオの魚価安により利益率が低下した結果、漁業・養殖事業の売上高は26,894百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は1,180百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、売上高は前年並みとなりましたが、魚価高や円安による調達コスト増加の影響もあり減益となりました。

荷受ユニットは、台風の影響など夏場に天候不順が続き、鮮魚の取扱高が減り、また冷凍魚の魚価高を売価に転嫁できず、減収減益となりました。

畜産商事ユニットは、牛肉・加工品で取扱増となるも、牛肉・豚肉・鶏肉の利益率低下により、減収減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は349,977百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は3,693百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、タイでのペットフード事業、ニュージーランドでの操業漁船1隻追加が売上増に寄与したものの、ニュージーランド・豪州にて主要魚種の漁獲が振るわず、タイでは主要輸出品のエビが他国との競合にさらされた結果、増収減益となりました。

北米ユニットは、アラスカのマスは貧漁となりましたが、助宗すりみ・フィレの効率的な生産と日欧米主体の順調な販売、及びエビ・タコなどの欧州での販売拡大により、増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は133,908百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は6,114百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、食卓惣菜向け商品や冷凍野菜の販売は増加したものの、お弁当のおかず向け商品の販売減により減収となりました。また、利益面では工場生産性の改善により増益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、消費者の健康志向を背景にさば・さんま・いわしなどの青魚缶詰の需要増等により増収となりました。また、利益面では増収効果とデザートで収益性改善を重視した販売に努めた結果、増益となりました。

業務用食品ユニットは、介護食、コンビニエンスストア等の取り組みが下支えして売上は前年並みになりましたが、水産原料、畜産原料等の価格高騰に加え、自社工場製品の販売が低調に推移したことにより減益となりました。

化成ユニットは、フリーズドライ製品及び機能性表示食品制度を追い風としたDHA・EPAの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は180,684百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は5,882百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

物流事業

物流事業は、9月に発生した台風21号の被害により、関西地区において一定期間営業を停止せざるを得なくなりましたが、首都圏をはじめとする他の大都市圏では、旺盛な保管需要を取り込みました。

当第3四半期連結累計期間においては、燃料調整費の上昇等に伴う動力費の増加や、労務コストの増加、平和島物流センターの新規稼働に伴う賃借料の増加等があったものの、積極的な集荷活動による取扱貨物の増加により、売上高は12,496百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,528百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は569,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,701百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は416,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,134百万円増加いたしました。これは主として借入金及び仕入債務の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は152,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,566百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に公表いたしました平成31年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,475	14,110
受取手形及び売掛金	115,703	152,509
たな卸資産	152,010	170,974
その他	8,368	12,246
貸倒引当金	△373	△501
流動資産合計	292,184	349,339
固定資産		
有形固定資産		
土地	48,430	48,178
その他(純額)	90,014	90,864
有形固定資産合計	138,444	139,042
無形固定資産		
のれん	9,125	8,337
その他	12,792	12,548
無形固定資産合計	21,917	20,886
投資その他の資産		
投資その他の資産	68,538	64,328
貸倒引当金	△4,477	△4,288
投資その他の資産合計	64,061	60,039
固定資産合計	224,423	219,969
資産合計	516,607	569,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,758	49,244
短期借入金	138,199	156,545
引当金	1,307	1,078
その他	43,497	42,805
流動負債合計	219,762	249,673
固定負債		
長期借入金	127,838	137,886
退職給付に係る負債	21,144	20,702
引当金	165	169
その他	7,647	8,260
固定負債合計	156,794	167,017
負債合計	376,557	416,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,703	39,697
利益剰余金	47,523	62,703
自己株式	△57	△71
株主資本合計	107,169	122,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,258	4,614
繰延ヘッジ損益	△25	21
為替換算調整勘定	745	38
退職給付に係る調整累計額	310	207
その他の包括利益累計額合計	8,290	4,881
非支配株主持分	24,589	25,405
純資産合計	140,049	152,616
負債純資産合計	516,607	569,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	708,398	715,159
売上原価	610,237	617,804
売上総利益	98,160	97,354
販売費及び一般管理費	76,169	77,307
営業利益	21,991	20,046
営業外収益		
持分法による投資利益	910	1,295
雑収入	3,923	3,947
営業外収益合計	4,833	5,242
営業外費用		
支払利息	1,381	1,316
雑支出	341	493
営業外費用合計	1,723	1,810
経常利益	25,101	23,478
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	931
受取保険金	—	2,961
その他	901	755
特別利益合計	901	4,648
特別損失		
固定資産処分損	368	301
減損損失	504	331
災害による損失	1	316
その他	99	31
特別損失合計	974	980
税金等調整前四半期純利益	25,028	27,146
法人税等	6,707	7,919
四半期純利益	18,320	19,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,618	1,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,702	17,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	18,320	19,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,373	△2,694
繰延ヘッジ損益	△11	46
為替換算調整勘定	1,038	△629
退職給付に係る調整額	82	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△347
その他の包括利益合計	2,472	△3,728
四半期包括利益	20,792	15,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,322	13,877
非支配株主に係る四半期包括利益	3,470	1,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,433	353,300	125,162	178,440	12,097	698,435	9,962	708,398	—	708,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,741	17,399	24,721	4,758	4,688	61,308	344	61,653	△61,653	—
計	39,175	370,700	149,884	183,198	16,786	759,744	10,306	770,051	△61,653	708,398
セグメント利益	2,267	5,102	6,089	5,319	1,495	20,273	876	21,150	841	21,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額841百万円には、セグメント間取引消去130百万円及び全社費用配賦差額710百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,894	349,977	133,908	180,684	12,496	703,961	11,198	715,159	—	715,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,433	18,045	21,642	4,419	4,765	58,306	368	58,675	△58,675	—
計	36,327	368,023	155,551	185,103	17,261	762,267	11,566	773,834	△58,675	715,159
セグメント利益	1,180	3,693	6,114	5,882	1,528	18,398	1,058	19,457	588	20,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額588百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び全社費用配賦差額597百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、従来「商事」セグメントに含まれていたマクロ加工事業を「加工」セグメントへ、飼料原料事業を「海外」セグメントへ、中食事業を「加工」セグメントへそれぞれ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。